

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）



平成30年7月23日

上場会社名 日立化成株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4217 URL <http://www.hitachi-chem.co.jp>  
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 丸山 寿  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略本部 コーポレート コミュニケーションセンタ長 (氏名) 岡村 昌彦 (TEL) 03-5533-7149  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

項目	売上収益		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社株主に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	168,932	11.1	9,854	△27.7	11,373	△25.2	8,417	△26.6	8,178	△26.9	8,791	△35.5
30年3月期第1四半期	152,042	21.6	13,624	13.2	15,204	50.1	11,474	58.2	11,193	54.9	13,627	—

  

項目	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
31年3月期第1四半期	39	28	—	—
30年3月期第1四半期	53	75	—	—

(注) 「基本的1株当たり四半期利益」は、「親会社株主に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(参考) 経常的な事業収益力として、要約四半期連結損益計算書の「売上収益」から、「売上原価」並びに「販売費及び一般管理費」の額を減算した金額は、平成30年3月期第1四半期が13,642百万円、平成31年3月期第1四半期が11,651百万円であります。

(2) 連結財政状態

項目	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主 持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	701,985	412,207	403,537	57.5
30年3月期	701,163	409,059	400,383	57.1

2. 配当の状況

項目	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
30年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

項目	売上収益		営業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社株主に帰属する 当期利益		基本的1株 当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	710,000	6.1	59,000	27.7	62,000	26.7	47,000	26.6	46,000	26.6	220.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考) 連結損益計算書の「売上収益」から、「売上原価」並びに「販売費及び一般管理費」の額を減算した金額は65,000百万円であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 5「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	208,364,913株	30年3月期	208,364,913株
31年3月期1Q	141,316株	30年3月期	140,908株
31年3月期1Q	208,223,774株	30年3月期1Q	208,227,686株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報(注記事項に関する事項)	P. 5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 7
(要約四半期連結損益計算書)	P. 7
(要約四半期連結包括利益計算書)	P. 8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

2018年4月1日から同年6月30日までの売上収益は、半導体関連の堅調な需要を背景とした半導体回路平坦化用研磨材料や銅張積層板の増加をはじめ、環境対応自動車向けのリチウムイオン電池用カーボン負極材の増加、新規案件立ち上げに伴う自動車部品の増加、さらには前年度に実行したM&Aによる新規連結効果等により、1,689億32百万円(前年同期比11.1%増)と前年同期実績を上回りました。

利益につきましては、物量増や継続的な原価低減等の増益要因があったものの、先行投資を中心とした固定費の増加や、品種構成の悪化等により、営業利益は98億54百万円(前年同期比27.7%減)、税引前四半期利益は113億73百万円(前年同期比25.2%減)、親会社株主に帰属する四半期利益は81億78百万円(前年同期比26.9%減)と、それぞれ前年同期実績を下回りました。

セグメント別の事業の状況は以下のとおりです(各セグメントの売上収益は、セグメント間内部売上収益消去後の数値を記載)。

## 機能材料セグメント

当セグメントの売上収益は前年同期実績の2.8%増に当たる732億12百万円となりました。

## ①電子材料

半導体用エポキシ封止材は、中国市場における売上が増加したものの、自動車向けの売上が減少したことにより、前年同期実績を下回りました。

半導体用ダイボンディング材料は、スマートフォン向けの売上が減少したことにより、前年同期実績並みとなりました。

半導体回路平坦化用研磨材料は、3次元構造のNAND型フラッシュメモリーの需要増により、前年同期実績を上回りました。

電気絶縁用ワニスは、海外市場における自動車向けの売上が増加したことにより、前年同期実績を上回りました。

## ②無機材料

リチウムイオン電池用カーボン負極材は、環境対応自動車向けの売上が増加したことにより、前年同期実績を上回りました。

## ③樹脂材料

機能性樹脂は、食品包装用樹脂が堅調に推移したほか、エポキシ樹脂硬化剤の売上が増加したことにより、前年同期実績を上回りました。

ディスプレイ用回路接続フィルムは、スマートフォン向けの売上が減少したことにより、前年同期実績を下回りました。

タッチパネル周辺材料は、一部顧客の需要が減少したことにより、前年同期実績を下回りました。

粘着フィルムは、液晶ディスプレイ表面保護用フィルムの売上が減少したことにより、前年同期実績を下回りました。

## ④配線板材料

銅張積層板は、ICTインフラ向け基板の売上が増加したことにより、前年同期実績を上回りました。

感光性フィルムは、スマートフォン向けの売上が減少したものの、サーバーや自動車向けの売上が堅調に推移したことにより、前年同期実績並みとなりました。

## 先端部品・システムセグメント

当セグメントの売上収益は前年同期実績の18.4%増に当たる957億20百万円となりました。

## ①自動車部品

樹脂成形品は、前年度第2四半期にドイツ連邦共和国のISOLITE GmbHを連結子会社化したことにより、前年同期実績を上回りました。

摩擦材は、新規案件の獲得により、前年同期実績を上回りました。

粉末冶金製品は、東南アジア向けの売上が増加したことにより、前年同期実績を上回りました。

②蓄電デバイス・システム

車両用電池は、前年度第2四半期にタイ王国のThai Storage Battery Public Company Limitedを連結子会社化したことにより、前年同期実績を上回りました。

産業用電池・システムは、海外向けの無停電電源装置用電池の売上が増加したことにより、前年同期実績を上回りました。

キャパシタは、産業機器向けの売上が増加したことにより、前年同期実績を上回りました。

③電子部品

配線板は、モジュール基板の新製品が売上増に寄与したものの、自動車向けの売上が減少したことにより、前年同期実績並みとなりました。

④その他

診断薬・装置は、前年度第4四半期に協和メデックス株式会社を連結子会社化したほか、アレルギー診断薬の新製品が売上増に寄与したことにより、前年同期実績を上回りました。

(2)財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

イ. 資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から8億22百万円増加し、7,019億85百万円となりました。

流動資産は、配当金の支払等により主として現金及び現金同等物が減少し、前連結会計年度末から20億62百万円減少しました。

非流動資産は、有形固定資産の取得等により、前連結会計年度末から28億84百万円増加しました。

ロ. 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末から23億26百万円減少し、2,897億78百万円となりました。

流動負債は、賞与の支払等により主として未払費用が減少し、前連結会計年度末から19億91百万円減少しました。

非流動負債は、時価評価の影響等により主としてその他の金融負債が減少し、前連結会計年度末から3億35百万円減少しました。

ハ. 資本

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末から31億48百万円増加し、4,122億7百万円となりました。これは四半期利益を計上したこと等により利益剰余金が増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から92億82百万円減少し、747億55百万円となりました。

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資本の増加等から、前年同期実績と比較して4億22百万円少ない、78億54百万円の収入となりました。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式の取得による支出が減少したこと等から、前年同期実績と比較して41億60百万円少ない、148億66百万円の支出となりました。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が減少したこと等から、前年同期実績と比較して69億29百万円多い、25億27百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年4月24日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項に関する事項)

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

##### (IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)の適用)

当社グループは、従来IFRS第9号「金融商品」(2009年11月公表、2010年10月改訂)を適用しておりましたが、当連結会計年度の期首よりIFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)を適用しております。IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)は、ヘッジ会計、金融商品の分類及び測定を改訂し、金融資産の予想信用損失減損モデルを導入する基準書であります。

IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)の適用については、経過措置を適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。

本基準書の適用による当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響は軽微であります。

##### (IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

当社グループは、当連結会計年度の期首よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。IFRS第15号は、収益認識に関する論点を取り扱うための包括的かつ堅牢なフレームワークを提供しており、5ステップアプローチに基づき、顧客との契約から生じる資産及び負債の変動により収益を測定し、財またはサービスに対する支配の移転をもって収益を認識する基準であります。

IFRS第15号の適用については、経過措置を適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識する方法を採用しております。

本基準書の適用による当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響は軽微であります。

## 3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	84,037	74,755
売上債権	156,504	154,758
棚卸資産	85,410	91,217
その他の金融資産	22,350	23,631
その他の流動資産	4,782	6,660
流動資産合計	353,083	351,021
非流動資産		
有形固定資産	210,210	212,163
無形資産	76,495	75,692
退職給付に係る資産	13,489	13,648
繰延税金資産	15,187	15,167
持分法で会計処理されている投資	6,495	7,495
その他の金融資産	18,083	18,905
その他の非流動資産	8,121	7,894
非流動資産合計	348,080	350,964
資産合計	701,163	701,985
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買入債務	85,293	83,547
社債及び借入金	42,951	45,729
未払費用	27,945	23,140
未払法人所得税	4,204	5,062
その他の金融負債	21,095	20,926
その他の流動負債	5,737	6,830
流動負債合計	187,225	185,234
非流動負債		
社債及び借入金	53,493	53,774
退職給付に係る負債	17,237	17,330
引当金	1,737	1,769
その他の金融負債	24,363	23,627
その他の非流動負債	8,049	8,044
非流動負債合計	104,879	104,544
負債合計	292,104	289,778
<b>資本の部</b>		
資本金	15,454	15,454
資本剰余金	—	588
自己株式	△246	△247
利益剰余金	367,999	369,937
その他の包括利益累計額	17,176	17,805
親会社株主持分合計	400,383	403,537
非支配持分	8,676	8,670
資本合計	409,059	412,207
負債及び資本合計	701,163	701,985



(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
 (要約四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上収益	152,042	168,932
売上原価	△112,090	△126,276
売上総利益	39,952	42,656
販売費及び一般管理費	△26,310	△31,005
その他の収益	1,185	1,124
その他の費用	△1,203	△2,921
営業利益	13,624	9,854
金融収益	1,029	1,040
金融費用	△431	△363
持分法による投資損益	982	842
税引前四半期利益	15,204	11,373
法人所得税費用	△3,730	△2,956
四半期利益	11,474	8,417
四半期利益の帰属		
親会社株主持分	11,193	8,178
非支配持分	281	239
親会社株主に帰属する1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	53.75	39.28
希薄化後1株当たり四半期利益	—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益	11,474	8,417
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産の公正価値の純変動額	257	547
確定給付制度の再測定	—	△18
合計	257	529
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,887	△470
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動額	8	96
持分法によるその他の包括利益	1	219
合計	1,896	△155
その他の包括利益合計	2,153	374
四半期包括利益	13,627	8,791
四半期包括利益の帰属		
親会社株主持分	13,377	8,807
非支配持分	250	△16

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

項目	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益累計額	
					FVTOCIの 金融資産	確定給付制度の 再測定
期首残高	15,454	—	△234	345,827	2,752	6,229
四半期利益				11,193		
その他の包括利益					257	
四半期包括利益合計	—	—	—	11,193	257	—
配当金				△6,247		
自己株式の取得			△2			
自己株式の処分		0	0			
企業結合による変動						
非支配持分の取得						
利益剰余金から資本剰余金 への振替		1,269		△1,269		
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替						
その他の増減		△1,269				
所有者との取引額等合計	—	—	△2	△7,516	—	—
四半期末残高	15,454	—	△236	349,504	3,009	6,229

項目	親会社株主持分					
	その他の包括利益累計額			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体 の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	合計			
期首残高	4,852	121	13,954	375,001	6,437	381,438
四半期利益				11,193	281	11,474
その他の包括利益	1,919	8	2,184	2,184	△31	2,153
四半期包括利益合計	1,919	8	2,184	13,377	250	13,627
配当金				△6,247	△141	△6,388
自己株式の取得				△2		△2
自己株式の処分				0		0
企業結合による変動				—		—
非支配持分の取得				—		—
利益剰余金から資本剰余金 への振替				—		—
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替				—		—
その他の増減				△1,269	△104	△1,373
所有者との取引額等合計	—	—	—	△7,518	△245	△7,763
四半期末残高	6,771	129	16,138	380,860	6,442	387,302

(注) 2016年度第4四半期連結会計期間のFIAMM Energy Technology S. p. A.の子会社化に係る取得原価の配分が2017年度第3四半期連結累計期間に完了したことに伴い、遡及修正を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

項目	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益累計額	
					FVTOCIの 金融資産	確定給付制度の 再測定
期首残高	15,454	—	△246	367,999	3,035	7,696
会計方針の変更による 累積的影響額				7		
会計方針の変更を反映した 当期首残高	15,454	—	△246	368,006	3,035	7,696
四半期利益				8,178		
その他の包括利益					547	△17
四半期包括利益合計	—	—	—	8,178	547	△17
配当金				△6,247		
自己株式の取得			△1			
自己株式の処分						
企業結合による変動						
非支配持分の取得						
利益剰余金から資本剰余金 への振替						
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替						
その他の増減		588				
所有者との取引額等合計	—	588	△1	△6,247	—	—
四半期末残高	15,454	588	△247	369,937	3,582	7,679

項目	親会社株主持分					
	その他の包括利益累計額			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体 の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	合計			
期首残高	6,522	△77	17,176	400,383	8,676	409,059
会計方針の変更による 累積的影響額				7		7
会計方針の変更を反映した 当期首残高	6,522	△77	17,176	400,390	8,676	409,066
四半期利益				8,178	239	8,417
その他の包括利益	3	96	629	629	△255	374
四半期包括利益合計	3	96	629	8,807	△16	8,791
配当金				△6,247		△6,247
自己株式の取得				△1		△1
自己株式の処分				—		—
企業結合による変動				—		—
非支配持分の取得				—		—
利益剰余金から資本剰余金 への振替				—		—
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替				—		—
その他の増減				588	10	598
所有者との取引額等合計	—	—	—	△5,660	10	△5,650
四半期末残高	6,525	19	17,805	403,537	8,670	412,207

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	11,474	8,417
減価償却費及び償却費	7,694	9,198
法人所得税費用	3,730	2,956
受取利息及び受取配当金	△384	△382
支払利息	368	341
持分法による投資損益(△は益)	△982	△842
売上債権の増減額(△は増加)	878	1,477
未収入金の増減額(△は増加)	4,093	978
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,608	△6,222
買入債務の増減額(△は減少)	1,487	△1,698
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△122	△22
その他	△6,731	△3,683
小計	14,897	10,518
利息及び配当金の受取額	426	417
利息の支払額	△250	△447
法人所得税の支払額	△6,797	△2,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,276	7,854
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,453	△12,007
有形固定資産の売却による収入	786	232
有価証券等の売却及び償還による収入	764	67
子会社株式の取得による支出	△8,325	—
有価証券等の取得による支出	△130	△94
その他	△1,668	△3,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,026	△14,866
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,608	3,635
長期借入れによる収入	11,697	763
長期借入金の返済による支出	△2,808	△784
配当金の支払額	△6,247	△6,247
非支配持分株主への配当金の支払額	△141	—
その他	△707	106
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,402	△2,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	662	257
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,686	△9,282
現金及び現金同等物の期首残高	107,649	84,037
現金及び現金同等物の期末残高	101,963	74,755

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項なし

## (セグメント情報等)

## 報告セグメントごとの収益及び損益

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

項目	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	機能材料	先端部品・ システム	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	71,184	80,858	152,042	—	152,042
セグメント間の売上収益	1,145	352	1,497	△1,497	—
合計	72,329	81,210	153,539	△1,497	152,042
セグメント損益	11,172	2,469	13,641	△17	13,624
金融収益	—	—	—	—	1,029
金融費用	—	—	—	—	△431
持分法による投資損益	—	—	—	—	982
税引前四半期利益	—	—	—	—	15,204

(注) セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

項目	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	機能材料	先端部品・ システム	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	73,212	95,720	168,932	—	168,932
セグメント間の売上収益	1,278	383	1,661	△1,661	—
合計	74,490	96,103	170,593	△1,661	168,932
セグメント損益	10,486	△637	9,849	5	9,854
金融収益	—	—	—	—	1,040
金融費用	—	—	—	—	△363
持分法による投資損益	—	—	—	—	842
税引前四半期利益	—	—	—	—	11,373

(注) セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。